

つながりから読み解く、新たな防災・減災 ～人と自然・過去と未来～

私たちの誰もが、自然災害の当事者になる可能性を持っている。

そのことを忘れず、災害に強い、持続可能な地域・コミュニティをつくっていくために、
今どのような視座を持つことが必要とされているのだろうか。

自然災害と地域づくりの現場に携わる3人の方からお話を伺った。



聞き手：地球環境パートナーシッププラザ平田裕之／編集・採録：つな環編集部

自然災害をきっかけに芽生えた、地域へのまなざし

平田：当事者、中間支援、そして支援団体という異なる立場から、自然災害の起こった地域に関わりを持つ皆さんにお集まりいただきました。

阿部：東日本大震災で被害が大きかった気仙沼市小泉地区に住んでいます。小学校教師をしながら、地域でESD（持続可能な開発のための教育）の推進や、防潮堤を考える会などの活動に携わり、地域の未来について考えています。

有坂：環境省北海道環境パートナーシップオフィス(EPO 北海道)に所属し、中間支援組織として、北海道から東北被災地の支援団体への情報提供などの後方支援を行ってきました。現場に通わなくては実情が理解できないと、個人として2011年5月から2013年1月までは石巻に毎月のように足を運んできました。

松島：大学卒業後、島根県の海士町^{あ まちょう}でまちづくりの仕事をしていたのですが、震災直後から宮城県亶理町^{わた りちょう}に「よそ者」として入り、ボランティア活動や宿泊施設などをコーディネートする「ふらっとーほく」を設立し（後に一般社団法人化）、支援活動に関わってきました。「人々の暮らし」を中心に、地域と人、地域と環境のつながりを再構成するために色々試行錯誤した結果、「わたりグリーンベルトプロジェクト」という防潮林を育てる活動を立ち上げるに至り、その事務局を担ってきました。

災害に人はどう向き合うべきか

平田：日本は「災害大国」とも言われ、さまざまな自然災害の歴史があります。地域において「自然との共生」はどのように意識されているのでしょうか。

有坂：東北に通う中、持続可能な社会について改めて考え

る必要性を感じ、中南米諸国を訪れることにしました。中南米は日本と同様に地震や津波などの自然災害が多い地域で、たとえばグアテマラでは、300年前の地震で崩れた教会が今もまだ修復途中のまま残され、地域の人が憩う場所になっています。ペルーでは1970年、約7万人が死亡する大地震が発生。ペルー最高峰からの雪崩に襲われたユンガイでは、ほぼすべての住民が亡くなりました。現在は当時の土砂などを残したまま、国立の慰霊公園になっています。悲しみの場が憩いの場としても成立し、その土地にふたつの意味が融合しているのです。修復予算がないという財政事情もあると思いますが、長い時間を経て、場所が持つ意味を変え地域に存在し続けていることがとても不思議でした。



有坂 美紀



大地震の地滑りで全崩壊し国立慰霊公園になった町（ペルー）。

阿部：日本と時間の捉え方がまったく違いますね。東北の被災地、たとえば陸前高田では嵩^{かさ}上げに必要な土を運ぶため、山から海辺をつなぐ巨大なベルトコンベアが設置され、気仙沼でも巨大な防潮堤の設置が始まりました。

有坂：日本の復旧・復興現場のようにコンクリートで埋め固められた場所は、中南米にはありませんでした。その代わり、海沿いにはたくさんの避難路看板が設置されていました。「逃げる」ということを重視しているという印象を受けました。

阿部：日本は変にお金があるから、一見まっとうだけれどよく考えると奇妙な復興が一気に進められてしまっているのかもしれないね。

松島：わたりグリーンベルトプロジェクトは、津波で壊された「おらほの森（私たちの防潮林）」を、もう一度皆でつくろうというプロジェクトです。仙台湾の防潮林は、伊達政宗の時代につくられたもので、地域の人たちは、ここで松ぼっくりを拾い、間伐して、農業や生活に役立ててきました。けれども、亘理町の海岸林沿いに4つあった集落は津波の被害によって2つが解散し、住民は300世帯以上から10世帯程になってしまいました。そこで森を適正に管理する人たちがいない中、集落をどう維持していくべきかを考える活動として始まったのです。プロジェクトのコアメンバーは約20人。若手のメンバーは限られますが、元気な50代・60代の方を中心に20代・30代のメンバーもともに、誰かに依存するのではなく、「自分たちでできることから」をモットーに活動しています。

阿部：若い人がなくて、地元に残っている人たちの中心がその年齢層ということですね。

松島：若い世代は、子育てや仕事に忙しいという事情もあります。今後は団体をNPO法人化して、地域の若い人たちがより深く関われる仕組みをつくり、僕自身は外部としての関わりに役割を変え、長期的には事業をつくり出すという立場から地域づくりに関わっていきたいと考えています。

災害後の社会をイメージする

平田：昔の日本人は、諸行無常の考えや、自然への畏敬の念を持って生きてきました。戦後の高度経済成長期を経て、今では「自然をコントロールする」という考えが浸透しています。また、平時と非常時では「つながり」の持つ意味合いも変わってくるように思います。災害大国に生きる私たちは、災害をどのように捉え、どうつながりを構築していけばよいでしょうか。

松島：防災・減災というと、災害の瞬間だけを切り取り、「人のいのちがなくなるようにするにはどうすればいいか」という議論に偏りがちです。僕は、そういった平時・災害時という対比というよりは「災害後はどう生きていくのか」

という視点を加えた、平時、災害時、災害後という軸で地域を見ていくことが大事だと思っています。

阿部：確かに「災害後はどう生きるか」をあらかじめイメージできていれば、復興の仕方も違ってくるでしょうね。

有坂：「災害後」の世界も、「未来に起こるかもしれないこと」として平時から考えておくというのが、腑に落ちることに思えます。

松島：歴史的には「地域コミュニティ」によって提供されていましたが、近代に入り「行政サービス」や「経済サービス」に代用されるようになってきました。ここで危惧すべきは、経済が厳しくなり、経済サービスが受けられなくなった時に機能するコミュニティが失われているという状況です。今の時代に求められる「コミュニティ」「行政サービス」「経済サービス」とはなにかを、改めて問い直すことが必要ではないかと思っています。

土地との関係を読み解く

阿部：嵩上げのために山を削り大量の土を運ぶ風景を見ると、津波が来たら危険といわれている土地に、そこまでしてまちをつくる必要があるのだろうか、つい考えてしまいます。小泉地区では宅地を40メートルの高台に移転することが決まっていますが、だったら防潮堤はいらないのではないかという議論にはつながりません。

松島：過去からの歴史や郷土愛、近所付き合いなど、土地に関して、人は色々な想いを抱いていますよね。

阿部：僕たちはどうしても、今暮らしているこの土地を当然の生活文化圏だとみてしまう。もちろん、その方々の人生からするととても大事な場所かもしれないけれど、地球規模の長い歴史でみると、災害がきたら危ない場所であることが分かっていたりもするのです。

平田：理屈では割り切れない部分や、公共事業による経済効果といった別の思惑もあり、過去からの教訓や知識がうまく結びついていないところが多いのではないのでしょうか。

阿部：津波浸水地域に指定された場所に居住はできませんが、商業施設が建設される予定の場所もあると聞いています。けれども、住む場所と働く場所を別の土地に設計するというのは、無理のある発想ではないかと思うんです。高台に移住するなら、商店も高台にあったほうが、お年寄りにとってもいいのではないかと。もっと、暮らしの目線から考えていくことも必要じゃないかと思っています。

「つながり」の功罪

松島：「つながり」のあるべき姿について、ずっと考えています。亘理の防潮林の管理については、3つの「つながり方」があると考えました。ひとつ目は、生まれた場所、ご近所などといった土地属性型。ふたつ目は、環境、防災、好きな歌手など、ソーシャルネットワークに象徴されるような、関心の重なりから生まれるテーマ型。そして3つ目は、婦人会や青年団といった所属属性によるものです。亘理では、これまでは地縁のつながりによって防潮林を守ってきましたが、これが弱まる中、「地縁」でくくられるつながりを隣町まで拡大したり、「自然が好き」という人たちを巻き込むテーマ型と組み合わせた「拡大した地縁×テーマ」で守るコミュニティをつくろうとしています。



松島 宏佑



植林作業後、わたりグリーンプロジェクトの仲間たちとともに

阿部：もともと小泉はコミュニティの結束が強く、運動会やお祭りも盛んな地域でした。震災直後にはこういった地縁血縁がとてもよく機能し、いのちを救うことに結びついてきましたが、防潮堤の話となるとそうはいきません。防潮堤の建設予定地は私有地なので、それに反対することは、その土地の所有者の経済的な権利を阻害することも意味すると、反対の声があげづらいのです。

松島：つながりは「社会資本」といった綺麗な言葉で表現されがちですが、その裏側には「しがらみ」という側面も存在します。まちづくりの現場でも、たとえば田舎の年長者の存在がわずらわしいという声も耳にしますし、都会でも、ママ友コミュニティの中にも序列があって難しいという話も聞きます。

有坂：しがらみがいやで地域を離れるということもある一方、学校や仕事がないから地域を離れざるを得ないという事情も大きいです。それによって過疎化が進み、つながり

が希薄になる地域も多く生じています。

心地よいつながりを構築する

松島：つながりが強くオープンなコミュニティは、どうしたらつくれるのでしょうか。

阿部：リーダーの存在が大きいと思います。グローバルな、未来を見据えた、色々な角度から物事を検討できるリーダーがいるかどうか。リーダーの学びの度合いや経験値で、その地域の方向性が相当変わるのではないかと感じます。

平田：そのようなリーダーを地域に育てるには、どうすればよいでしょう。あるいは外部からそういった素質を持った人材が訪れることを期待しますか。

阿部：教育の力だと思います。日本は民主主義でありながら「話し合って決める」という文化が成熟してきませんでした。学校の代表委員会でも、年少の児童がいくら良い意見を言っても、年齢が下だということで上級生に聞き入れてもらえないのを目にします。「話し合う」ことを、教育を通じて習得する機会を持たないまま、声の大きな人の発言で決まるという風潮に慣れてしまうのかもしれない。

松島：僕も、学校で「話し合う」という言葉を耳にした記憶があまりありません。先生が「意見がある人」と尋ねても、みんな黙り込んでしまうのです。

阿部：声をあげると、浮いているとみなされてしまうところもあります。

松島：地域の方とのまちづくりのワークショップをやっていると「(地域の声を反映しない) 行政やコンサルが悪い」という意見をよく耳にしますが、行政やコンサルの側に立つと「住民の方が意見を出してくれない」ということも言えます。ニワトリと卵のたとえのようですが。逆に言うと、もし本当に住民に力があつたなら、社会のあらゆる合意形成が変わってくるのではないかと感じるのです。

阿部：文部科学省は新学習指導要領に「生きる力」を育むという理念を掲げていますが、震災後、まさにその通りだと実感するようになりました。自分で課題をみつけ、問題を解決していく力を身につけなかったら、これからの社会では生きていけません。政府の方針だから全て正しいと無条件に受け入れるのではなく、批判的に検討する力を持つことが必要なのです。

実働型市民の育成を

平田：内閣府の防災白書には、「助ける」ことには「公助」「自助」「共助」の3つのレイヤーがあり、それぞれが大切であると記されています。互いに助け合うためには、皆で話し合い、合意形成する力が求められますが、実際にはそういった教育が十分になされていないため、理想と現状の間には大きな隔たりがあると言えそうです。

有坂：気仙沼市はESDに力を入れていて、全公立校がユネスコスクール（ユネスコの理念に基づき平和や国際的な連携を実践する認定学校）となっていますよね。

阿部：ようやく10年ほどたったところですから、これが地域全体に浸透するには、最低でも50年はかかると思っています。OBS（アウトワード・バウンド・スクール）という冒険教育では、年寄りが経験から身につけたサバイバル能力を学ぶプログラムが提供されていますが、そこでは「実行型市民」を増やすことが目標とされています。自ら考えアクションを起こせる市民を育てるということです。行政主導の復興予算の行使に従うばかりではなく、どう行動すればよいか、自ら考え、行動する。そのためには、学びがとても大事なのです。

有坂：自主的に動けないのは、体験不足にも原因があると思います。私自身、北海道から後方支援をした時にはわからないことばかりでしたが、実際にその土地に出向き、行動するうちに少しずつ自分がすべきことがわかるようになってきました。人と出会い、関わりを持つことによって、その土地が自分のコミュニティに思えてくるのです。体験は、ESDの観点からも重視されるべき点だと思います。

松島：どういう体験をすると、遠く離れた人たちのコミュニティのことを、自分事として捉えるような気持ちになれるのでしょうか。

有坂：一度でもその土地を訪れ、実際に会い、話をするのが一番の近道だと思います。

平田：松島さんご自身も、大学卒業後、海士町という地域に飛び込んで行ったわけですが、それも「体験が必要だ」という反射神経からの動きと言えるのではないですか。

松島：自分の場合は、世代的な要因も大きいのではないかと思います。僕は1986年生まれですが、中学生の時に911が起り、それまで信じられてきた世界観が崩壊。高校時代には村上ファンド事件やホリエモンの逮捕があって、目立ったことをすると社会から痛い目に合わされると

見せつけられました。大学入学直前にスマトラ沖地震、就職直前にリーマンショックがあり、これらの経験を通じて、権威や知識人・価値観といった上の世代が正しいと信じているものが、実は非常に脆いものであることに気づかされました。だからこそ、自分の力で信じられるものを探していこうという動機が湧いてくるのだと思います。

阿部：松島さんが実行型市民であるのは、「おもしろいからやっている」という側面も大きいのではないですか。

松島：はい。すごく、楽しいという気持ちはありますね。

平田：「自分から動く」習慣があるから、普段から想像力を働かせていられるのかもしれませんが。

「有事」との距離を取り戻す

有坂：私は、子どもの頃から生き物が好きなのですが、環境問題について知るうちに、いずれは人間活動によって地球が壊れてしまうかもしれないという不安を抱くようになりました。常に「有事」を生きているという感覚があるのです。自然災害もその延長線にあることで、自然だから当然予測できないことも起こるだろうと受け止めています。

阿部：漁師さんは常に「有事」を生きているといわれています。たとえば津波のような災害も、牡蠣を育てるうえではプラスになることもあると、受け止めることができます。自然の営みのなかで仕事をしていると、自然には恵みもあるし危険も伴うという感覚が研ぎ澄まされるのです。

有坂：一次産業はもともと「有事」を前提としていますが、今は産業構造が変わり、「有事」があることに気づきにくい社会になってしまったのかもしれない。

阿部：自然との関わり方が変わったんですね。

松島：でもそれも、僕たちが選んだ道でもあるわけですよ。例えば飢餓のような生死に関わる課題を解決しようと、今のような社会システムがつくられてきました。「有事」であると感じなくても「平和」に生きていける社会自体を僕たちは望んでいたのだと思います。だから、昔に戻ることが良いわけではない。そんな中、危機意識を取り戻して生きていくためには、どうすればよいのでしょうか。

有坂：社会に対する関心が狭くなっていることに問題があるように思います。情報は溢れているようにみえて、実際は自分が見たいものだけを選びとっているわけですから。いくら情報が目の前に提示されていても、関心がなければ、

自分事にはなっていないでしょう。

阿部：仮に情報を得ても、活かすかどうかはその人次第です。私は平地にあった家を建て替える時に、たまたまハザードマップを目にして高台に移転することを決めました。同じ情報を持っていたとしても、そうしない人もたくさんいます。

松島：発言を求められた時、自分ごととして話す人と、そうでない人の違いはどこから来るのでしょうか。当事者性とは、もともと持っていて失われたものなのか、それとも、どこかで身につけていかななくてはならないことなのか。

寛容な学びの環境を

有坂：海外の著名人が訪日時「日本の子どもの目は輝いているが、大人になる過程でその輝きは失われていく」という趣旨の発言をしたことがあります。今の社会に、本来誰もが持っている輝きを失わせる構造があるように思えます。これは当事者性の話にもつながるような気がします。

阿部：ESDを実践するくりこま高原自然学校の佐々木豊志さんから「今は、成熟が必要なゲームが少なくなっている」という話を伺いました。たとえば木登りは、練習しなくてはできない。けれども今のゲームは、誰でもすぐにできるようになっている。間違えてもいいから、自分で答えをみつけていく学びの場を持つことが必要なのです。

有坂：間違えること、非難されることをとても恐れている人が多いように感じます。

阿部：日本人は皆そうではないでしょうか。特にムラ社会は、浮いたことを言うと批判される風潮があります。

有坂：でも発言しないと、社会は変わらないですよね。

阿部：「違いを受け入れる」ということも、難しいけれども必要なこと。何も起こっていない時に有事を想定し話し合うことは難しいかもしれませんが、いかに実感を持てるか、その仕掛けを考えていくことが必要なのでしょう。

レジリエントな社会へ

平田：防災・減災の文脈で「レジリエンス」という言葉が注目されています。持続可能な社会を考えるうえで、皆さんはこれをどう受け止めていますか。

阿部：教育をやっている僕たちは「バンブーレジリエンス」という言葉を使っています。竹のようにしなやかな強さを

身につけるためには、何が必要かと話し合っているのです。

有坂：東北の被災地を訪れ、その後、中南米を旅しながら「持続可能な社会とは、本当は何を意味するのか」と一人で深く考えました。そこで、大切なものは「好きだと思う気持ち」ではないかと思ったのです。人はひとりでは生きていけませんし、身近な人を大切にする、その人が置かれた状況に関心を持つ、ということに重きを置くうちに、必然的に、周りが見えるようになってくると思うのです。

松島：レジリエンスという言葉を考える際には、何の課題意識を持ってこの言葉を使うかが重要だと思います。その点被災地では、防潮堤建設や嵩上げ工事が今までの古い社会システムの流れで作られてしまい、いま必要なものを作ることができていません。そこで私は、皆が変化を求めているにもかかわらず、以前の成功体験や既得権益といったもので現状のやり方を手放せず、変化をできないこと、これが課題ではないかと思います。先ほど阿部先生がバンブーとおっしゃいましたが、竹は曲げてもしなるのみで、なかなか折れません。この、変わらない軸を持ちつつも、それ以外のものは常に変わり続けていける状態を、レジリエンスというのではないのでしょうか。

阿部：60年代の高度成長期にコンクリート依存の国土開発を進めてきた人たちが、そのままの感性で未来を描いていることに問題があるのかもしれない。一方、同じ世代でも、まったく違う感性を持つ人がいる。この違いは「学び続けているかどうか」にあるのではないかと思います。世の中に目を向け、生涯



阿部 正人

学習をしているかどうか。それから、故郷や人を好きと思う気持ちも、大事な要素です。南三陸町では、大人も子どもも、みんな自分たちのまちが大好きです。土地に関する記憶や想いを、皆が共有しているのでしょうか。人は、土地に対する記憶や想いを持って生きています。そういうつながりに意識を向けると「もしも何か起こった時に、自分たちはどうしよう」という議論もしやすいことでしょう。気仙沼の高校には「底上げユース」という活動をしている生徒たちがいて、学ぶ過程で、まちの面白さを発見しています。こういう教育を進めることがとても大事だと思います。

有坂：気仙沼はESDにとっても力を入れているので、地域内だけではなく、世界ともつながりを持っています。外部から支援が入るのも早かったですし、連携し、協力を受け入れる体制が地域にできていたと感じました。

阿部：市をあげてESDを進めているので、学校関係者が慣れていたのかもしれませんが。ノンフォーマル教育でもこういった学びの機会が必要だと思います。地域全体に学びを広めるのは、まだまだ時間がかかる話だと思いますが。

有坂：教育を意味するEducationのもともとの意味は「引き出す」ということ。大人も子どもも、皆が持っているものを引き出し合える社会をつくるのが大事だと思います。

阿部：一人ひとりの持っているものを活かし合う、人が互いに尊重し合う社会がきっと、レジリエンスな社会なのでしょね。



「子どもの小泉学」講座、干潟の観察の様子

プロフィール

あべ まさひと
阿部 正人

玉川大学農学部卒。小学校教諭。2002年より主に食育を中心としたESDプログラムの開発と実践にあたる。東日本大震災後はこれまでのネットワークを活かし、地域において復旧復興のコーディネーターとして活動。「学術の動向」（2013年12号）に「災害と復興における教育の課題とESD」を執筆。一般社団法人環境復興機構 主任研究員。小泉海岸と津谷川の災害復旧事業を学び合う会事務局長。

ありさか みき
有坂 美紀

北海道大学理学研究院を中退、水産業界紙の記者。渡豪後、2008年にEPO北海道スタッフに。東日本大震災を受け「ブラキストン線を越えよう！プロジェクト」を始動。個人として月に一度、宮城県石巻市に通い、地元団体等と緊急支援、復興に係る意見交換会等を実施。山形県内に原発被災者支援の団体を設立。2012年11月にEPO北海道を退職、単身で中南米へ。2013年12月より再びEPO北海道スタッフ。

まつしま こうすけ
松島 宏伯

宮城県白石市出身。東日本大震災で、実家が被災したことをきっかけに宮城県での活動を開始。一般社団法人ふらっとーほくプロジェクトを立ち上げ代表理事を務める。まちづくりで有名な島根県隠岐郡海士町での地域に根ざしながら都市と農村をつなぐ経験を活かして活動中。2014年より株式会社BOLBOPに参画し、企業の立場からも活動を開始。

(五十音順)

防災・減災をめぐる国際的な動向と国内の災害

1990年 国際防災の10年（IDNDR）スタート
目的：自然災害による人的損失、物的損害、社会的・経済的混乱について、国際協調行動を通じて軽減すること

1994年 国連防災世界会議（横浜）
「10年」の中間年にその達成状況を確認、「より安全な世界に向けての横浜戦略」を採択

■横浜戦略の行動計画

- ・防災の取組の重要性を政治レベルから一般市民レベルまで普及
- ・リスクアセスメント手法の開発
- ・防災に関するメディア、科学技術、企業、NGOなど多分野の協力推進
- ・地域レベルでの防災協力の推進
- ・後開発途上国における重点的な防災の推進

1995年 阪神淡路大震災 ▶ ボランティア元年
1998年 特定非営利活動促進法施行

2000年 国連国際防災戦略（ISDR）スタート
目的：現代社会における災害対応力の強いコミュニティの形成と災害後の対応中心から災害の予防・管理への進化

2002年 持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグサミット）
持続可能な開発のための地球規模の課題を整理し、防災についても多数言及された、「ヨハネスブルグ実施計画」の採択

2004年 中越地震 ▶ 過疎地域支援

2005年 第2回国連防災世界会議（神戸）
今後10年の国際社会における防災活動の指針となる「兵庫行動枠組2005-2015（HFA）」及び「兵庫宣言」の採択

■兵庫行動枠組（HFA）

3つの戦略目標

- ・持続可能な開発の取組みに減災の観点をより効果的に取り入れる
- ・全てのレベル、特にコミュニティレベルでの災体制を整備し能力を向上する
- ・緊急対応や復旧・復興段階においてリスク軽減の手法を体系的に取り入れる

5つの行動計画

- ・防災を優先課題に位置付け法制度・枠組みを確立する。
- ・災害リスクを特定・評価・監視し早期警報を強化する。
- ・知識・技術を活かし、教育を行い人々の防災文化を構築する。
- ・潜在的なリスク要因を軽減する。
- ・効果的な応急対応が取れるよう事前準備を強化する。

2011年 東日本大震災 ▶ ソーシャルメディアの活用、共助
2014年 豪雪、巨大台風上陸、広島土砂災害、御嶽山噴火

2015年 第3回国連防災世界会議（仙台）
HFAの後継となる防災・減災に関する国際的な枠組を議論

※国連防災世界会議仙台実行委員会サイトの情報をもとに編集部で加工。